



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,094	(0.7)	9,257	(15.6)	9,363	(9.2)
16年3月期	46,420	(7.2)	10,972	(24.0)	10,316	(8.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,930	(5.4)	159.97	-	6.6	8.9	20.3
16年3月期	5,623	(15.3)	150.64	-	6.5	10.4	22.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 36,703,248株 16年3月期 36,945,685株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	107,234	92,115	85.9	2,510.71
16年3月期	102,852	87,903	85.5	2,391.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 36,665,557株 16年3月期 36,730,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,346	819	823	8,998
16年3月期	1,208	816	639	7,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	4,000	2,200
通期	47,000	9,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円76銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

第44期決算概要

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 連結決算

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前期増減率
売 上 高	46,094	46,420	0.7%
営 業 利 益	9,257	10,972	15.6%
経 常 利 益	9,363	10,316	9.2%
当 期 純 利 益	5,930	5,623	5.4%
1株当たり当期純利益	159円97銭	150円64銭	

2. 個別決算

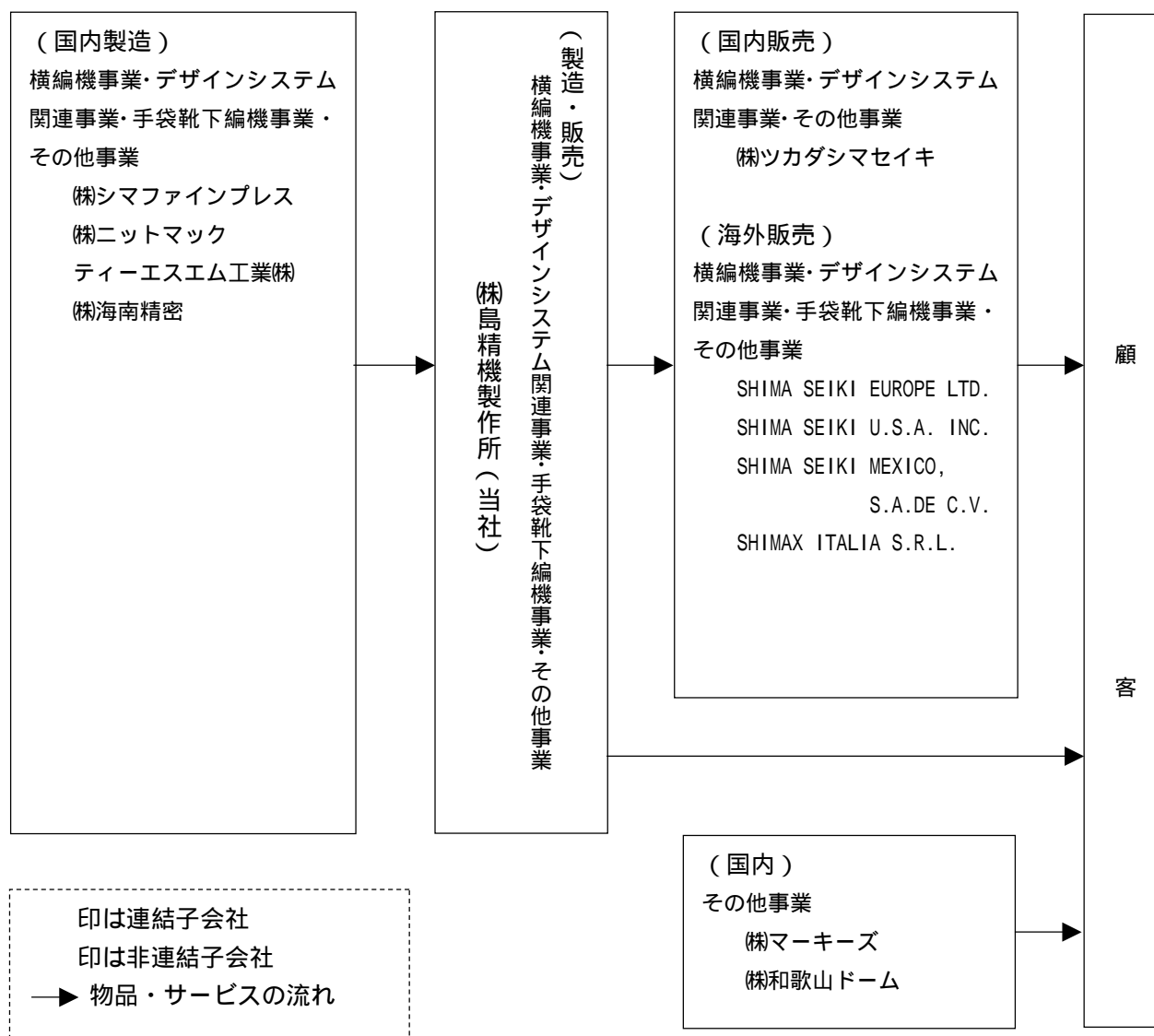
(単位:百万円)

科目 \ 期別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前期増減率
売 上 高	43,960	45,989	4.4%
営 業 利 益	7,343	10,085	27.2%
経 常 利 益	7,645	9,719	21.3%
当 期 純 利 益	4,952	5,518	10.3%
1株当たり当期純利益	133円44銭	147円89銭	

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、繊維産業特有の労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを業界に提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、企業価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を200円以上とすることを当面の目標としております。積極的かつ効果的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などの結果、当期における連結EPSは159.97円となりました。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、配当性向も考慮しつつ経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定しております。

また、内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

・中長期的な会社の経営戦略

当社は、海外への売上比率が80%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジアや中東での生産・輸出量が増大し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競争に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。

このような状況の中で当社は、引続きユーザー業界全体の活性化を目指しており、最終消費者にメリットがあり付加価値の高い魅力ある商品づくりを企画提案してまいります。同時に、蓄積した高度な技術力で製品開発を続け競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社は、横編機業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、機能性・操作性の向上、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製ニット）横編機による知識集約型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売において他社との競争が厳しいアジアや中東市場に対しては、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント®横編機は、業界に対するトータルな企画提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に浸透してきています。今後も引続いて、デザインシステム「SDS - ONE」や高精細なプリントシステム「SIP - 100F」などとも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めてまいります。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

2. ニットからテキスタイルにいたるアパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、アパレル関連業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS - ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3. 手袋靴下業界への販売拡大

当社の手袋編機は、世界市場において圧倒的なシェアを有しておりますが、他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境であることに加え、近年では中国市場における一部の模倣機の影響なども出ております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用 / 防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進めることで、新たな付加価値を備えた手袋 / 靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

加えて、昨今の健康志向から五本指靴下への注目が高まっており、靴下編機の需要増も見込まれる状況となっております。

4. 高収益体質の構築

引続き利益率向上のため、開発設計段階からの原価レベルでの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益体質の強化に取り組んでまいります。

5. リスク管理体制の強化

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、昨年6月に新設した経営管理部が中心となって、国・地域の業界動向や海外の代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信リスクの状況を適時適切に取締役会へ報告する体制をとっています。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性の向上に努め、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社の取締役会は取締役11名で構成しており、社外取締役は選任していません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、3名の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役1名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的かつ必要に応じ開催しております。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外監査役との間に人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありませんが、社外監査役の場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律關係の顧問契約を結んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において取締役会は16回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。また個人情報保護法の施行に備え、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」を作成するとともに、従業員に対して周知徹底を図るための教育研修を実施するなどコンプライアンス体制強化の一環としています。さらに、当社の取組みについてステークホルダーズに信頼されるべく「個人情報保護方針」を当社ホームページ上に公開しております。

・親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、世界経済をけん引してきた米国、中国において原油高や投資抑制策などの影響により景気拡大のテンポが弱まる一方、わが国経済は、企業収益の改善が設備投資を押し上げ、雇用も底固いものの、個人消費の動向は依然不透明で「踊り場」局面にあります。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中であって、消費地でのホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販並びに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国の設備投資が引続き活発な推移となり、特に香港で売上を大幅に伸ばしたことで、アジア地域の重要性がますます高まりました。また欧州市場は中心であるイタリアが回復基調となりましたが市場全体では若干減少となりました。前期の急拡大により主要市場となった中東のトルコでは、調整色を強め売上は大幅に減少しました。手袋靴下編機については韓国、中国への売上が急減しましたが、海外売上高は、横編機のアジア市場での需要増が貢献したことで、前期比5.5%の増加となりました。

国内市場では、輸入ニット製品比率が依然として高く業界環境は非常に厳しいなかで、付加価値の高いホールガーメント®製品の認知度が高まりましたが、設備投資の拡大にはつながらず前期比29.3%の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、460億94百万円（前期比0.7%減）となりました。

利益面につきましては、横編機増産に伴う稼働率の向上とともにコストダウンを進めましたが、香港、中国での販売競合や大口取引による価格低下に加え、トルコ向けの高利益率製品並びにホールガーメント®横編機の売上減少により売上総利益率が低下したことで、営業利益は、92億57百万円（前期比15.6%減）となりました。経常利益は、前期に比べ為替差損が減少し、93億63百万円（前期比9.2%減）となりました。当期純利益は、特別損失の減少等により59億30百万円（前期比5.4%増）となり過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、重要な生産拠点となったアジア地域において、欧米などへの外需を中心としたボリュームゾーン商品の生産が活況を呈し、コンピュータ横編機の需要が急増しております。一方、消費地に対しては企画提案型企業として、ホールガーメント®特有の最終消費者へのメリットをアピールするため、今までにない新しい魅力のあるサンプルの蓄積による、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、アパレル、ニットメーカーのクイックレスポンスなモノづくりに貢献し、知識集約型産業の構築を進めてまいりました。このように世界のニット生産においては二極化が鮮明になってきています。

海外市場におきましては、横編機の海外売上高全体の70%近くを占めるアジア市場の中でも、香港が対欧米への生産拠点として設備投資が活発な推移となり、輸入割当制限（クォータ）撤廃とも相まって、大幅に売上を伸ばしました。中国におけるニット商品の取引は輸出・内需ともに高水準な推移となったものの、金融引締め策の影響もあり売上は前期に比べほぼ横ばいとなりました。欧州市場では、消費地型生産拠点のイタリアでミラノデザインセンターの機能強化に伴い、ホールガーメント®横編機の需要が回復基調で推移し、米国でも大型投資により売上増となりました。一方、前期急速に拡大した中東のトルコでは、調整局面が続く売上は大幅な減少となりました。下期に投入した新機種「SES-Si」が香港、イタリアなどで導入が進んだこともあり、海外売上高は前期に比べ若干の増加となりました。

国内市場では、ホールガーメント®製品の店頭での認知度が高まりましたが、猛暑、暖冬といった天候要因や台風、地震などが相次いだことによる消費需要の落込みが、新規の設備投資の停滞に拍車を掛ける結果となり、国内売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

横編機事業全体としては、売上高は389億79百万円（前期比6.0%増）となりました。販売台数はアジア市場の好調を反映し、3期連続で過去最高を記録しました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるデザイン企画とモノづくりの現場、流通、小売をITによって直結するツールとして、ALL in ONEコンセプトを持つ「SDS - ONE」の提案販売に注力したことで、高付加価値のモノづくりを支援する機能性と操作性の良さが高く評価されました。海外市場はイタリアをはじめとして堅調な推移となりましたが、国内市場で前期を若干下回った結果、売上高は18億95百万円（前期比2.8%減）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、中国市場での模倣機の影響などもあり、主要輸出先である韓国、中国で売上が大幅に減少し、売上高は26億10百万円（前期比48.1%減）となりました。

（その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は26億9百万円（前期比2.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場及び事業の種類別に状況は異なりますが、アジア向け横編機の売上の大幅増はあったものの、トルコ向け及び日本国内への横編機の売上減少並びに手袋編機の不振もあり、売上高は435億26百万円（前期比2.6%減）となりました。

[欧州]

イギリスにおける横編機の販売は、ニット生産の冷え込みが依然として続き、売上高は4億21百万円（前期比47.3%減）となりました。

[北米]

北米においては、ホールガーメント®横編機の大型投資が一部のニットメーカーで行われたことで、売上高は21億47百万円（前期比133.5%増）となりました。

(2) 当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となる予定です。

(3) 次期の見通しについて

今後の経済情勢については、原油高や利上げにより米国経済に緩やかな減速感が見られ、中国でも一時の高成長から安定成長への移行が予想されます。わが国経済も企業収益は順調なものの資材の供給不足や為替など不安定要素もあり、先行きに不透明感を残しております。このような景気動向を背景に、世界的な消費の停滞のなかニットアパレル消費は商品単価の下落傾向が続いており、いかに品質を高め付加価値のある製品を提供できるか、引続き厳しい状況が続くものと予想します。

海外市場では、世界のニット工場としての香港、中国の位置付けがますます重要性を増しており、内外需とも好調な推移を予想します。また、アジアに次ぐ主要市場である中東のトルコは、底打ち感が明らかとなり、需要は横ばいながら堅調な推移を辿るものと考えております。また消費地型生産の欧州市場では、イタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡がり本格化するものと期待されます。

国内市場では、アパレルやニットメーカーと商社の繊維ビジネス部門が協業体制を築き、ホールガーメント®を基幹アイテムとし国内の生産能力の活用を進めることで、新たなビジネスモデルを展開しています。当期は季節要因などによりホールガーメント®横編機の売上は減少しましたが、百貨店などの店頭での浸透が進んでおり、企画提案型の販売体制をさらに強化してまいります。

次期におきましては、ホールガーメント®横編機の発売10周年を期し、記念イベントとして「ファッションショー」を7月に開催、11月にはミラノのIKME展(国際ニット機械見本市)に出展するなど、ホールガーメント®のこれまで以上の新たな魅力をアピールするとともに、イタリア、香港などで需要が高まる「SES-Si」のさらなる拡販を目指し、新しいノウハウの提案を進めてまいります。

また為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、売上債権の抑制に取組み、一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益90億円、経常利益90億円、当期純利益50億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは107円、ユーロは137円を想定しております。

・財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ17億28百万円増加し、当期末残高は89億98百万円(前期比23.8%増)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の流動化や回収早期化に取組んだことなどにより、営業活動で得た資金は33億46百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得等により、投資活動で使用した資金は8億19百万円(前期比0.3%増)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得や配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は8億23百万円(前期比28.8%増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	87.4%	88.3%	87.7%	85.5%	85.9%
時価ベースの株主資本比率	79.7%	91.3%	125.3%	153.2%	112.1%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.0年	-	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.4	771.4	98.3	-	218.0

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比 較 増 減 (は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
・ 売 上 高	46,094	100.0	46,420	100.0	325	0.7
・ 売 上 原 価	25,276	54.8	24,073	51.9	1,203	5.0
・ 売 上 総 利 益	20,817	45.2	22,346	48.1	1,528	6.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,559	25.1	11,374	24.5	185	1.6
・ 営 業 利 益	9,257	20.1	10,972	23.6	1,714	15.6
・ 営 業 外 収 益	462	1.0	364	0.8	97	26.9
・ 営 業 外 費 用	356	0.8	1,020	2.2	663	65.0
・ 経 常 利 益	9,363	20.3	10,316	22.2	952	9.2
・ 特 別 利 益	227	0.5	67	0.2	159	234.4
・ 特 別 損 失	72	0.2	864	1.9	791	91.6
税金等調整前当期純利益	9,518	20.6	9,520	20.5	2	0.0
法人税、住民税及び事業税	2,739	5.9	4,809	10.4	2,070	43.0
法人税等調整額	813	1.7	902	2.0	1,716	-
少数株主利益又は損失()	34	0.1	10	0.0	44	-
当 期 純 利 益	5,930	12.9	5,623	12.1	306	5.4

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,724	21,724
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-
・ 自 己 株 式 処 分 差 益	0	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,724	21,724
(利 益 剰 余 金 の 部)		
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	60,408	56,241
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高	5,930	5,623
・ 当 期 純 利 益	5,930	5,623
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高	2,957	1,456
・ 配 当 金	1,377	1,387
・ 役 員 賞 与	58	52
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,522	17
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	63,381	60,408

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
現金及び預金	10,187		8,192		1,995
受取手形及び売掛金	55,581		51,562		4,019
有価証券	219		199		19
たな卸資産	10,934		10,323		610
繰延税金資産	1,452		1,260		191
その他	739		1,058		319
貸倒引当金	2,253		1,644		609
流動資産合計	76,862	71.7	70,953	69.0	5,908
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	5,453		6,067		613
機械装置及び運搬具	908		939		31
工具器具備品	1,145		1,045		100
土地	10,611		10,388		222
建設仮勘定	86		29		56
有形固定資産合計	18,205	17.0	18,470	18.0	265
2. 無 形 固 定 資 産	138	0.1	125	0.1	12
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	4,447		4,752		304
長期貸付金	257		304		46
繰延税金資産	944		860		84
再評価に係る繰延税金資産	3,485		4,518		1,033
その他	3,867		3,765		102
貸倒引当金	975		898		77
投資その他の資産合計	12,028	11.2	13,302	12.9	1,274
固定資産合計	30,372	28.3	31,898	31.0	1,526
資 産 合 計	107,234	100.0	102,852	100.0	4,381

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,429		4,763		666
短 期 借 入 金	2,520		1,720		800
未 払 法 人 税 等	1,385		2,955		1,570
賞 与 引 当 金	708		710		1
そ の 他	2,508		2,227		281
流 動 負 債 合 計	12,550	11.7	12,376	12.0	174
・ 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,498		1,497		0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	886		921		35
そ の 他	-		1		1
固 定 負 債 合 計	2,384	2.2	2,420	2.4	36
負 債 合 計	14,935	13.9	14,797	14.4	137
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	183	0.2	152	0.1	31
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	14,859	13.9	14,859	14.5	-
・ 資 本 剰 余 金	21,724	20.3	21,724	21.1	0
・ 利 益 剰 余 金	63,381	59.1	60,408	58.7	2,972
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	5,135	4.8	6,657	6.5	1,522
・ その他有価証券評価差額金	155	0.1	240	0.2	84
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	189	0.2	235	0.2	46
・ 自 己 株 式	2,680	2.5	2,436	2.3	244
資 本 合 計	92,115	85.9	87,903	85.5	4,212
負債、少数株主持分及び資本合計	107,234	100.0	102,852	100.0	4,381

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,518	9,520
減価償却費		997	1,021
貸倒引当金の増加額		689	322
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		35	921
受取利息及び受取配当金		333	252
売上債権の増加額		3,950	8,910
たな卸資産の減少額(増加額)		452	116
仕入債務の増加額		616	405
その他		373	333
小 計		7,423	2,811
利息及び配当金の受取額		326	250
利息の支払額		15	9
法人税等の支払額		4,388	4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,346	1,208
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		230	715
有価証券の純減少額		65	0
有形固定資産の取得による支出		1,468	1,037
有形固定資産の売却による収入		740	102
投資有価証券の取得による支出		1	200
投資有価証券の売却による収入		421	591
その他		346	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		819	816
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		800	1,700
自己株式の取得による支出		246	955
配当金の支払額		1,376	1,387
その他		0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		823	639
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	33
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,728	2,697
・ 現金及び現金同等物の期首残高		7,269	9,966
・ 現金及び現金同等物の期末残高		8,998	7,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,368百万円	20,294百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	198百万円	199百万円
そ の 他(出資金)	1,575百万円	1,575百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

930百万円

	当 期	前 期
4. 保証債務額	6,632百万円	5,311百万円
5. 輸出手形割引高	2,310百万円	7,025百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 934千株	普通株式 869千株

(連結損益計算書の注記)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運賃荷造費	1,335百万円	1,296百万円
貸倒引当金繰入額	984百万円	663百万円
従業員給料手当	1,554百万円	1,599百万円
賞与引当金繰入額	173百万円	165百万円
退職給付費用	74百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	171百万円
研究開発費	2,438百万円	2,456百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,438百万円	2,456百万円
3. 営業外収益・費用の内訳		
営業外収益		
受取利息	255百万円	197百万円
受取配当金	77百万円	54百万円
受取賃貸料	31百万円	52百万円
その他の	97百万円	59百万円
営業外費用		
支払利息	18百万円	4百万円
有形売却損	111百万円	53百万円
為替差損	178百万円	891百万円
その他の	48百万円	71百万円
4. 特別利益・損失の内訳		
特別利益		
固定資産売却益	11百万円	20百万円
投資有価証券売却益	215百万円	47百万円
特別損失		
固定資産売却廃棄損	72百万円	77百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	749百万円
その他の	- 百万円	37百万円
5. 固定資産売却益・固定資産売却廃棄損の内訳		
固定資産売却益		
土地	9百万円	9百万円
その他の	2百万円	10百万円
固定資産売却廃棄損		
機械装置	27百万円	44百万円
建物	16百万円	5百万円
その他の	28百万円	26百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	10,187百万円	8,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,189百万円	922百万円
現金及び現金同等物	8,998百万円	7,269百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	957	1,347	389	1,098	1,687	588
	(2) 債 券 社 債	-	-	-	148	169	20
	(3) その他	139	163	23	-	-	-
	小 計	1,097	1,510	413	1,247	1,856	609
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	680	548	132	587	422	164
	(2) 債 券 社 債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	168	149	19	274	233	40
	小 計	849	697	152	861	655	205
合 計		1,947	2,208	261	2,109	2,512	403

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	当 期	前 期
売 却 額	496	591
売 却 益 の 合 計 額	215	47
売 却 損 の 合 計 額	17	25

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	219	199
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	841	840
非上場優先出資証券	1,200	1,200

(注) その他有価証券について 0 百万円 (時価のない株式 0 百万円) の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	219	-	-	199	-	-
(2) その他有価証券 社 債	-	-	-	69	-	99
そ の 他	-	192	1,278	83	51	1,249
合 計	219	192	1,278	352	51	1,349

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	4,302 百万円	3,945 百万円
年金資産	2,635 百万円	2,244 百万円
未積立退職給付債務	1,667 百万円	1,700 百万円
未認識数理計算上の差異	342 百万円	202 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,325 百万円	1,497 百万円
前払年金費用	172 百万円	- 百万円
退職給付引当金	1,498 百万円	1,497 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	218 百万円	217 百万円
利息費用	98 百万円	94 百万円
期待運用収益	25 百万円	20 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	24 百万円	43 百万円
退職給付費用	315 百万円	334 百万円

(注) 上記以外に割増退職金 当期 4 百万円、前期 4 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	920百万円
退職給付引当金	458百万円
役員退職慰労引当金	358百万円
賞与引当金	286百万円
たな卸資産の未実現利益	198百万円
繰越欠損金	140百万円
未払事業税	128百万円
その他	255百万円
繰延税金資産小計	2,747百万円
評価性引当額	189百万円
繰延税金資産合計	2,557百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	105百万円
特別償却準備金	33百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	21百万円
繰延税金負債合計	160百万円
繰延税金資産の純額	2,397百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当 期
法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額	1.13%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%
試験研究費等の税額控除	2.89%
住民税均等割等	0.17%
その他	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094
営 業 費 用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836
営 業 利 益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	74,844	4,021	2,887	4,166	85,920	21,313	107,234
減 価 償 却 費	515	10	26	39	591	405	997
資 本 的 支 出	1,002	26	50	80	1,159	238	1,397

(2) 前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	-	46,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	-	46,420
営 業 費 用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営 業 利 益	12,811	809	1,586	401	15,609	(4,637)	10,972
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	68,100	3,686	4,682	4,352	80,821	22,030	102,852
減 価 償 却 費	472	7	50	39	569	452	1,021
資 本 的 支 出	559	8	49	114	731	172	903

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,721百万円、前期4,637百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期21,313百万円、前期22,030百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,526	421	2,147	46,094	-	46,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,379	15	5	1,400	(1,400)	-
計	44,905	436	2,153	47,495	(1,400)	46,094
営 業 費 用	31,206	531	1,827	33,566	3,270	36,836
営業利益又は営業損失()	13,698	95	325	13,928	(4,670)	9,257
資 産	83,563	477	1,758	85,799	21,434	107,234

(2) 前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,702	798	919	46,420	-	46,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	959	17	29	1,005	(1,005)	-
計	45,661	815	948	47,425	(1,005)	46,420
営 業 費 用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は営業損失()	15,593	52	66	15,579	(4,607)	10,972
資 産	79,000	574	1,963	81,538	21,313	102,852

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- 英国

(2) 北 米 ----- 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 4,721 百万円、前期 4,637 百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 21,313 百万円、前期 22,030 百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
連結売上高					46,094
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.8%	60.7%	5.1%	87.4%

(2) 前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
連結売上高					46,420
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	22.8%	45.0%	2.2%	82.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ----- イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ----- トルコ・シリア

(3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾

(4) その他の地域 ----- ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
役員 過半数を 所有して その近親者 が議決権の 会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理・賃貸業、 保険代理業、ニット 製品の製造販売	被所有 直接 3.09%	なし	当社の顧客		
						取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						繊維機械及び部品の販売	27	売掛金	5
						建物の賃借	55	保証金	40
						土地・建物の売却	522	-	-
固定資産売却損	4	-	-						

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料を決定しております。
4. 土地・建物は東京都港区赤坂の当社旧東京支店ビルを売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。

(8) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横編機事業	40,428	110.2
デザインシステム関連事業	1,503	77.7
手袋靴下編機事業	2,032	40.0
合計	43,963	100.6

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横編機事業	39,669	107.9	3,669	84.0
デザインシステム関連事業	1,889	94.8	74	54.9
手袋靴下編機事業	2,587	53.9	285	92.0
合計	44,146	101.4	4,030	83.7

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横編機事業	38,979	106.0
デザインシステム関連事業	1,895	97.2
手袋靴下編機事業	2,610	51.9
その他事業	2,609	98.0
合計	46,094	99.3

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。